

●香川県告示第129号

平成28年度の香川県一般会計及び特別会計の予算について、次のとおり平成28年3月22日香川県議会の議決を経た。

平成28年3月25日

香川県知事 浜 田 恵 造

## 平成 28 年度香川県一般会計予算

平成28年度香川県一般会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 471,005,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、95,000,000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 第13款諸支出金各項に計上した予算額に過不足を生じた場合におけるこれらの経費の各項の間の流用

第 1 表

歳 入 歳 出 予 算

歳 入

款	項	金 額
1 県 税		千円 118,979,012
	1 県 民 税	36,846,000
	2 事 業 税	27,445,000
	3 地 方 消 費 税	27,816,000
	4 不 動 産 取 得 税	2,135,000
	5 県 た ば こ 税	1,135,000

	6 ゴルフ場利用税	368,000
	7 自動車取得税	1,012,000
	8 軽油引取税	9,373,000
	9 自動車税	12,843,000
	10 鉦区税	11
	11 狩猟税	6,000
	12 旧法による税	1
2 地方消費税清算金		38,595,000
	1 地方消費税清算金	38,595,000
3 地方譲与税		16,692,000
	1 地方法人特別譲与税	15,100,000

	2 地方揮発油譲与税	1,500,000
	3 石油ガス譲与税	84,000
	4 航空機燃料譲与税	8,000
4 地方特例交付金		287,000
	1 地方特例交付金	287,000
5 地方交付税		109,800,000
	1 地方交付税	109,800,000
6 交通安全対策特別交付金		450,000
	1 交通安全対策特別交付金	450,000
7 分担金及び負担金		1,656,324
	1 分担金	134,481

	2 負 担 金	1,521,843
8 使用料及び手数料		6,333,344
	1 使 用 料	4,682,134
	2 手 数 料	1,651,210
9 国庫支出金		49,820,642
	1 国庫負担金	22,802,451
	2 国庫補助金	25,617,722
	3 委 託 金	1,400,469
10 財 産 収 入		718,654
	1 財 産 運 用 収 入	349,246
	2 財 産 売 払 収 入	369,408

11 寄 附 金		16,921
	1 寄 附 金	16,921
12 繰 入 金		19,490,915
	1 特 別 会 計 繰 入 金	3,011,695
	2 基 金 繰 入 金	16,479,220
13 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
14 諸 収 入		47,972,187
	1 延滞金、加算金及び過料等	219,487
	2 県 預 金 利 子	7,300
	3 公営企業貸付金元利収入	257,230

	4 貸付金元利収入	40,719,634
	5 受託事業収入	1,671,687
	6 収益事業収入	2,596,923
	7 利子割精算金収入	20,000
	8 雑収入	2,479,926
15 県債		60,193,000
	1 県債	60,193,000
歳入合計		471,005,000



歳 出

款	項	金 額
1 議 会 費		千円 1,251,518
	1 議 会 費	1,251,518
2 総 務 費		24,454,500
	1 総 務 管 理 費	8,912,563
	2 企 画 費	7,680,358
	3 徴 税 費	4,533,048
	4 市 町 村 振 興 費	926,729
	5 選 挙 費	550,065
	6 防 災 費	1,200,900

	7 統計調査費	388,493
	8 人事委員会費	119,508
	9 監査委員費	142,836
3 民生費		63,862,096
	1 社会福祉費	49,473,226
	2 児童福祉費	12,084,901
	3 生活保護費	2,297,168
	4 災害救助費	6,801
4 衛生費		19,189,727
	1 公衆衛生費	4,532,569
	2 環境衛生費	9,058,393

	3 保 健 所 費	1,156,185
	4 医 藥 費	4,442,580
5 勞 働 費		1,433,735
	1 勞 政 費	872,793
	2 職 業 訓 練 費	375,084
	3 失 業 対 策 費	117,777
	4 勞 働 委 員 会 費	68,081
6 農 林 水 産 業 費		19,274,549
	1 農 業 費	6,726,833
	2 畜 産 業 費	1,074,403
	3 農 地 費	8,392,263

	4 林 業 費	1,907,898
	5 水 産 業 費	1,173,152
7 商 工 費		49,004,559
	1 商 工 業 費	45,856,047
	2 観 光 費	3,148,512
8 土 木 費		40,223,636
	1 土 木 管 理 費	2,754,317
	2 道 路 橋 梁 費	14,702,391
	3 河 川 海 岸 費	14,010,308
	4 港 湾 費	4,312,384
	5 都 市 計 画 費	2,905,800

	6 住 宅 費	1,538,436
9 警 察 費		25,298,487
	1 警 察 管 理 費	23,496,174
	2 警 察 活 動 費	1,802,313
10 教 育 費		105,992,784
	1 教 育 総 務 費	16,534,552
	2 義 務 教 育 費	46,079,888
	3 高 等 学 校 費	32,900,328
	4 特 別 支 援 学 校 費	8,280,290
	5 社 会 教 育 費	1,128,431
	6 保 健 体 育 費	1,069,295

11 災 害 復 旧 費		5,970,741
	1 農林水産施設災害復旧費	3,443,000
	2 土木施設災害復旧費	2,527,741
12 公 債 費		63,061,719
	1 公 債 費	63,061,719
13 諸 支 出 金		51,936,949
	1 公 營 企 業 費	3,346,949
	2 地 方 消 費 税 清 算 金	26,866,000
	3 利 子 割 交 付 金	397,000
	4 配 当 割 交 付 金	850,000
	5 株 式 等 讓 渡 所 得 割 交 付 金	120,000

	6 地方消費税交付金	19,406,000
	7 ゴルフ場利用税交付金	258,000
	8 自動車取得税交付金	673,000
	9 利子割精算金	20,000
14 予備費		50,000
	1 予備費	50,000
歳出合計		471,005,000

第 2 表

## 債 務 負 担 行 為

事 項	期 間	限 度 額
ふるさと納税システム運用事業	平成 29 年度 から 平成 33 年度 まで	千円 2,805
水道ビジョン策定事業	平成 29 年 度	3,360
県内水道広域化推進事業	平成 29 年 度	99,770
情報セキュリティ対策強化事業	平成 29 年度 から 平成 33 年度 まで	1,085,467
県民ホール施設改修事業	平成 29 年 度	688,101
県立ミュージアム 清掃業務委託事業	平成 29 年 度	9,000
本庁舎清掃業務委託事業	平成 29 年 度	34,287
本庁舎警備業務委託事業	平成 29 年 度	31,431
県庁舎東館耐震改修事業	平成 29 年度 から 平成 31 年度 まで	4,496,096
旧中央病院跡地利活用推進事業	平成 29 年度 から 平成 31 年度 まで	1,654,700



県有建物長寿命化推進事業	平成29年度	63,007
全国情報発信推進事業	平成29年度	12,591
県政広報推進事業	平成29年度	37,541
地域強靱化研究事業	平成29年度から 平成30年度まで	20,000
神経難病患者支援強化事業	平成29年度から 平成30年度まで	44,000
難病医療費助成事業	平成29年度から 平成33年度まで	4,389
回復期リハビリテーション 病床等整備事業	平成29年度	783,991
地域産業人材創出支援事業	平成29年度	1,700
緊急再就職促進訓練事業	平成29年度	56,760
香川用水記念会館移転整備事業	平成29年度	417,289
道路維持修繕事業	平成29年度	600,000
道路改築事業 (県道鴨川停車場五色台線)	平成29年度	90,000
河川海岸維持修繕事業	平成29年度	80,000

高松港維持管理事業	平成29年度	20,000
高松港コンテナターミナル等警備業務委託事業	平成29年度	24,000
港湾維持修繕事業	平成29年度	25,000
県営住宅管理システム管理運営費	平成29年度から平成35年度まで	41,371
警察本部庁舎清掃委託費	平成29年度	9,308
県学習状況調査実施事業	平成29年度から平成32年度まで	9,064
情報セキュリティ対策強化事業 (県立学校)	平成29年度から平成32年度まで	171,691
高等学校施設整備事業	平成29年度	178,934
老朽校舎等改築事業	平成29年度	616,811
高松養護学校老朽改築事業	平成29年度	160,370
図書館システム等運営事業	平成29年度から平成32年度まで	4,092
香川県信用保証協会に対する損失補償	平成28年度から平成45年度まで	香川県信用保証協会が平成28年度においてフロンティア融資に係る県内中小企業者の債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額から、中小企業信用保険法第5条の規定により支払いを受けた保険金を控除した額に相当する額

<p>香川県信用保証協会 に対する損失補償</p>	<p>平成28年度 平成45年度 から</p>	<p>香川県信用保証協会が平成28年度において中小企業再生支援融資に係る県内中小企業者の債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額から、中小企業信用保険法第5条の規定により支払いを受けた保険金を控除した額のうち、取扱金融機関と香川県信用保証協会が補填した残額に相当する額</p>
<p>公益財団法人香川県農地機構 に対する損失補償</p>	<p>平成28年度 平成38年度 から</p>	<p>平成28年度において、公益社団法人全国農地保有合理化協会が公益財団法人香川県農地機構に対して農業経営基盤強化促進法に定められた農地売買等事業に係る農用地等の買入資金として5,700万円の範囲内で無利子融資する額について、償還期限（機構が期限の利益を喪失した場合には期限の利益の喪失日）後、あるいは機構が破産、民事再生、その他これに類似する法的整理手続開始の申立てを受けた後、機構の保有資産の処分等による弁済を行う等してもなお未弁済額が残存する場合を弁済不能となり損失が発生したものとし、かかる未弁済額と延滞金及び違約金の合計額</p>
<p>公益財団法人香川県農地機構 に対する損失補償</p>	<p>平成28年度 平成38年度 から</p>	<p>平成28年度において、公益社団法人全国農地保有合理化協会が公益財団法人香川県農地機構に対して農地中間管理事業の推進に関する法律に定められた農地中間管理権を有する農用地等の利用条件の改善を図るための業務に要する経費として2,000万円の範囲内で無利子融資する額について、償還期限（機構が期限の利益を喪失した場合には期限の利益の喪失日）後、あるいは機構が破産、民事再生、その他これに類似する法的整理手続開始の申立てを受けた後、機構の保有資産の処分等による弁済を行う等してもなお未弁済額が残存する場合を弁済不能となり損失が発生したものとし、かかる未弁済額と延滞金及び違約金の合計額</p>

第3表 地方債				
起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
人事管理費	千円 410,000	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内	償還期限は、据置期間を含め40年以内とし、その他は、融資機関の融資条件による。ただし、県財政その他の都合により繰り上げ償還し、又は低利借換えすることができる。
財産管理費	246,000	同上	同上	同上
国際交流推進費	60,000	同上	同上	同上
地域振興費	742,000	同上	同上	同上
直轄空港整備費負担金	188,000	同上	同上	同上
文化振興費	252,000	同上	同上	同上
防災総務費	55,000	同上	同上	同上
障害者福祉費	575,000	同上	同上	同上
老人福祉費	266,000	同上	同上	同上
児童福祉施設整備費	376,000	同上	同上	同上

環境衛生指導費	34,000	同上	同上	同上
豊島廃棄物等処理事業費	1,779,000	同上	同上	同上
自然保護費	27,000	同上	同上	同上
環境保全費	37,000	同上	同上	同上
医務費	37,000	同上	同上	同上
農業試験場費	271,000	同上	同上	同上
土地改良費	253,000	同上	同上	同上
香川用水関連土地改良費	393,000	同上	同上	同上
農地防災事業費	861,000	同上	同上	同上
林業振興事業費	4,000	同上	同上	同上
林道費	90,000	同上	同上	同上
治山費	362,000	同上	同上	同上

漁港建設費	36,000	同上	同上	同上
観光施設費	34,000	同上	同上	同上
直轄国道改築費負担金	1,847,000	同上	同上	同上
地方道路整備事業費	4,882,000	同上	同上	同上
道路橋梁新設改良費	223,000	同上	同上	同上
河川海岸総務費	1,477,000	同上	同上	同上
自然災害防止事業費	176,000	同上	同上	同上
直轄河川改修費負担金	95,000	同上	同上	同上
河川改良費	1,609,000	同上	同上	同上
河川総合開発費	1,994,000	同上	同上	同上
砂防費	508,000	同上	同上	同上
急傾斜地崩壊対策費	85,000	同上	同上	同上

海岸保全費	22,000	同上	同上	同	上
直轄港湾改修費負担金	95,000	同上	同上	同	上
港湾補修費	117,000	同上	同上	同	上
港湾建設費	919,000	同上	同上	同	上
都市計画総務費	50,000	同上	同上	同	上
都市計画事業費	24,000	同上	同上	同	上
街路事業費	395,000	同上	同上	同	上
公営住宅建設費	278,000	同上	同上	同	上
警察本部費	321,000	同上	同上	同	上
警察施設整備事業費	49,000	同上	同上	同	上
交通安全施設整備事業費	328,000	同上	同上	同	上
教職員人事費	2,269,000	同上	同上	同	上

私立学校費	58,000	同上	同上	同上
教育振興費	4,000	同上	同上	同上
高等学校施設整備事業費	6,248,000	同上	同上	同上
臨時高等学校整備事業費	4,044,000	同上	同上	同上
特別支援学校費	402,000	同上	同上	同上
青少年教育施設費	7,000	同上	同上	同上
体育施設費	98,000	同上	同上	同上
現年農業施設災害復旧費	142,000	同上	同上	同上
現年災害土木復旧費	666,000	同上	同上	同上
平成27年災害土木復旧費	67,000	同上	同上	同上
現年港湾災害土木復旧費	6,000	同上	同上	同上
単独県費災害土木復旧費	300,000	同上	同上	同上



臨時財政対策債	23,000,000	同上	同上	同上
計	60,193,000			

## 平成 28 年度香川県特別会計予算

平成 28 年度香川県特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、次の各号に掲げる特別会計ごとに歳入歳出それぞれ当該各号に掲げる額とする。

1	母子父子寡婦福祉資金特別会計	174,316 千円
2	就農支援資金特別会計	109,158
3	中小企業高度化資金特別会計	997,172
4	臨海工業地帯造成事業特別会計	3,430,696
5	集中管理特別会計	97,029,929
6	証紙特別会計	3,090,001
7	栗林公園特別会計	304,580
8	吉野川総合開発香川用水建設事業特別会計	1,881,947
9	番の州地区臨海工業用土地造成事業特別会計	238,244
10	林業・木材産業改善資金特別会計	30,509
11	沿岸漁業改善資金特別会計	50,858
12	流域下水道事業特別会計	8,754,702
13	駐車場事業特別会計	586,954
14	内陸工業団地造成事業特別会計	471,073
15	県立大学特別会計	869,930
16	奨学金特別会計	652,037
17	県債管理特別会計	114,412,122

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

第 1 表

歳 入 歳 出 予 算

(1) 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 特 別 会 計

歳 入

款	項	金 額
1 繰 入 金		千円 21,077
	1 一 般 会 計 繰 入 金	21,077
2 繰 越 金		53,996
	1 繰 越 金	53,996
3 諸 収 入		67,243
	1 貸 付 金 償 還 金	67,243
4 県 債		32,000

	1 県 債	32,000
歳 入 合 計		174,316
歳 出		
款	項	金 額
1 母子父子寡婦福祉 資金貸付費		千円 174,316
	1 母子父子寡婦福祉資金貸付費	174,316
歳 出 合 計		174,316

Ⅱ 業 務 勘 定

歳 入

款	項	金 額
1 繰 入 金		千円 420
	1 一 般 会 計 繰 入 金	420
2 繰 越 金		10
	1 繰 越 金	10
3 諸 収 入		1
	1 利 子 収 入	1
歳 入 合 計		431

歳 出		
款	項	金 額
1 運 営 費		千円 431
	1 運 営 費	431
歳 出 合 計		431

(2) 就農支援資金特別会計

I 貸付勘定

歳入

款	項	金額
1 繰入金		千円 10
	1 業務勘定繰入金	10
2 繰越金		65,113
	1 繰越金	65,113
3 諸収入		43,604
	1 貸付金償還金	43,604
歳入合計		108,727



歳 出

款	項	金 額
1 貸 付 費		千円 108,727
	1 就農支援資金貸付費	108,727
歳 出 合 計		108,727

(3) 中小企業高度化資金特別会計

歳 入

款	項	金額
1 繰越金		千円 399,783
	1 繰越金	399,783
2 諸収入		597,389
	1 貸付金償還金	597,387
	2 雑収入	2
歳入合計		997,172

歳 出		
款	項	金 額
1 貸 付 費		千円 997,172
	1 中 小 企 業 高度化資金貸付費	597,389
	2 小規模企業者等 設備導入資金貸付費	399,783
歳 出 合 計		997,172

(4) 臨海工業地帯造成事業特別会計

歳 入

款	項	金額
1 分担金及び負担金		千円 49,982
	1 負担金	49,982
2 使用料及び手数料		126,485
	1 使用料	126,485
3 財産収入		2,371,200
	1 財産売却収入	2,371,200
4 繰入金		554,295

	1 他 会 計 繰 入 金	554,295
5 諸 収 入		38,734
	1 雑 入	38,734
6 県 債		290,000
	1 県 債	290,000
歳 入 合 計		3,430,696

歳 出		
款	項	金 額
1 臨海工業地帯造成費		千円 2,258,661
	1 高松地区埋築費	2,258,661
2 港湾施設整備費		369,256
	1 港湾施設整備費	369,256
3 公 債 費		802,779
	1 公 債 費	802,779
歳 出 合 計		3,430,696

(5) 集中管理特別会計

歳 入

款	項	金額
1 繰入金		千円 80,613
	1 他会計繰入金	80,613
2 繰越金		2
	1 繰越金	2
3 諸収入		96,949,314
	1 振替収入	96,941,465
	2 雑収入	7,849
歳入合計		97,029,929

歳 出		
款	項	金 額
1 集中管理費		千円 97,029,929
	1 給与集中管理費	94,504,198
	2 文書集中管理費	154,140
	3 通信集中管理費	121,400
	4 自動車運行集中管理費	81,483
	5 物品調達費	827,791
	6 機械計算事務費	88,417
	7 光熱水費	1,252,500
歳 出 合 計		97,029,929



(6) 証紙特別会計

歳 入

款	項	金額
1 証紙収入		千円 3,090,000
	1 証紙収入	3,090,000
2 繰越金		1
	1 繰越金	1
歳入合計		3,090,001

歳 出		
款	項	金 額
1 繰 出 金		3,090,001 <sup>千円</sup>
	1 一 般 会 計 繰 出 金	3,090,001
歳 出 合 計		3,090,001

(7) 栗林公園特別会計

歳 入

款	項	金額
1 使用料及び手数料		千円 220,025
	1 使用料	220,025
2 財産収入		65
	1 財産運用収入	1
	2 財産売却収入	64
3 繰入金		79,384
	1 他会計繰入金	79,384

4 諸 収 入		5,106
	1 雑 入	5,106
歳 入 合 計		304,580
歳 出		
款	項	金 額
1 栗 林 公 園 費		千円 304,580
	1 栗 林 公 園 費	304,580
歳 出 合 計		304,580

(8) 吉野川総合開発香川用水建設事業特別会計

I 建設勘定

歳入

款	項	金額
1 財産収入		千円 3,757
	1 財産運用収入	3,757
2 繰入金		1,208,668
	1 基金繰入金	769,146
	2 貸付勘定繰入金	439,522
歳入合計		1,212,425

歳 出		
款	項	金 額
1 管 理 費		千円 139,207
	1 香 川 用 水 管 理 費	139,207
2 基 金 管 理 費		1,073,218
	1 基 金 管 理 費	1,073,218
歳 出 合 計		1,212,425

Ⅱ 貸 付 勘 定

歳 入

款	項	金 額
1 繰 入 金		千円 230,000
	1 建設勘定繰入金	230,000
2 諸 収 入		439,522
	1 貸付金元利収入	439,522
歳 入 合 計		669,522

歳 出

款	項	金 額
1 貸 付 費		千円 669,522
	1 貸 付 費	669,522
歳 出 合 計		669,522



(9) 番 の 州 地 区 臨 海 工 業 用 土 地 造 成 事 業 特 別 会 計

歳 入

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		千円 2,573
	1 負担金	2,573
2 財産収入		14,467
	1 財産運用収入	14,467
3 繰入金		221,202
	1 基金繰入金	221,202
4 繰越金		1

	1 繰越金	1
5 諸収入		1
	1 雑入	1
歳入合計		238,244
歳出		
款	項	金額
1 1 番の州地区臨海工業用 土地造成費		千円 238,244
	1 1 番の州地区埋築費	238,244
歳出合計		238,244

(10) 林業・木材産業改善資金特別会計

I 貸付勘定

歳入

款	項	金額
1 繰入金		千円 10
	1 業務勘定繰入金	10
2 繰越金		28,390
	1 繰越金	28,390
3 諸収入		1,600
	1 貸付金償還金	1,600
歳入合計		30,000

歳 出

款	項	金 額
1 貸 付 費		千円 30,000
	1 林業・木材産業改善資金 貸 付 費	30,000
歳 出 合 計		30,000

Ⅱ 業 務 勘 定

歳 入

款	項	金 額
1 繰 入 金		千円 495
	1 一 般 会 計 繰 入 金	495
2 繰 越 金		13
	1 繰 越 金	13
3 諸 収 入		1
	1 利 子 収 入	1
歳 入 合 計		509

歳 出

款	項	金 額
1 運 營 費		千円 509
	1 運 營 費	509
歳 出 合 計		509

(11) 沿岸漁業改善資金特別会計

I 貸付勘定

歳入

款	項	金額
1 繰入金		千円 20
	1 業務勘定繰入金	20
2 繰越金		19,204
	1 繰越金	19,204
3 諸収入		30,776
	1 貸付金償還金	30,776
歳入合計		50,000

歲 出		
款	項	金 額
1 貸 付 費		千円 50,000
	1 沿岸漁業改善資金貸付費	50,000
歲 出 合 計		50,000



Ⅱ 業 務 勘 定

歳 入

款	項	金 額
1 繰 入 金		千円 837
	1 一 般 会 計 繰 入 金	837
2 繰 越 金		20
	1 繰 越 金	20
3 諸 収 入		1
	1 利 子 収 入	1
歳 入 合 計		858

歳 出

款	項	金 額
1 運 営 費		千円 858
	1 運 営 費	858
歳 出 合 計		858

(12) 流域下水道事業特別会計

歳 入

款	項	金額
1 分担金及び負担金		千円 987,525
	1 負担金	987,525
2 国庫支出金		383,000
	1 国庫補助金	383,000
3 繰入金		572,573
	1 他会計繰入金	572,573
4 諸収入		6,668,604

	1 受託事業収入	541
	2 雑入	6,668,063
5 県債		143,000
	1 県債	143,000
歳入合計		8,754,702
歳出		
款	項	金額
1 中讃流域 下水道整備費		千円 1,530,068
	1 建設事業費	697,000
	2 管理事業費	833,068

2	香 東 川 流 域 下 水 道 整 備 費		133,000
		1	管 理 事 業 費
3	公 債 費		7,091,634
		1	公 債 費
歳 出 合 計			8,754,702

(13) 駐 車 場 事 業 特 別 会 計

歳 入

款	項	金 額
1 使用料及び手数料		千円 211,921
	1 使 用 料	211,921
2 繰 入 金		375,031
	1 他 会 計 繰 入 金	375,031
3 繰 越 金		2
	1 繰 越 金	2
歳 入 合 計		586,954

歳 出

款	項	金 額
1 駐 車 場 事 業 費		千円 181,902
	1 駐 車 場 管 理 事 業 費	181,902
2 公 債 費		405,052
	1 公 債 費	405,052
歳 出 合 計		586,954

(14) 内 陸 工 業 団 地 造 成 事 業 特 別 会 計

歳 入

款	項	金 額
1 財 産 収 入		千円 41,425
	1 財 産 運 用 収 入	41,425
2 繰 入 金		429,648
	1 一 般 会 計 繰 入 金	429,648
歳 入 合 計		471,073



歳 出

款	項	金 額
1 内陸工業団地造成費		千円 15,377
	1 高松東地区造成費	15,377
2 公 債 費		455,696
	1 公 債 費	455,696
歳 出 合 計		471,073

(15) 県立大学特別会計

歳 入

款	項	金額
1 使用料及び手数料		千円 228,285
	1 使用料	194,859
	2 手数料	33,426
2 寄附金		1,750
	1 寄附金	1,750
3 繰入金		634,252
	1 他会計繰入金	634,252

4 諸 収 入		5,643
	1 受 託 事 業 収 入	400
	2 雑 入	5,243
歳 入 合 計		869,930
歳 出		
款	項	金 額
1 県 立 大 学 費		千円 869,930
	1 県 立 大 学 費	869,930
歳 出 合 計		869,930

(16) 奨学金特別会計

歳 入

款	項	金額
1 繰入金		千円 413,799
	1 一般会計繰入金	412,611
	2 基金繰入金	1,188
2 繰越金		1
	1 繰越金	1
3 諸収入		238,237
	1 貸付金償還金	238,235

	2 雜 入	2
歲 入 合 計		652,037
歲 出		
款	項	金 額
1 獎 学 金 貸 付 費		千円 649,661
	1 獎 学 金 貸 付 費	649,661
2 獎 学 金 給 付 費		2,376
	1 獎 学 金 給 付 費	2,376
歲 出 合 計		652,037

(17) 県債管理特別会計

歳 入

款	項	金額
1 繰入金		千円 62,919,122
	1 他会計繰入金	62,919,122
2 県債		51,493,000
	1 県債	51,493,000
歳入合計		114,412,122

歲 出		
款	項	金 額
1 公 債 費		114,412,122 千円
	1 公 債 費	114,412,122
歲 出 合 計		114,412,122

第 2 表

## 債 務 負 担 行 為

事 項	期 間	限 度 額
栗林公園活性化事業	平成 29 年 度	千円 5,000
玉藻地区港湾機能 支援施設建設事業	平成 29 年 度	150,000
高松港旅客ターミナルビル等 清掃業務委託事業	平成 29 年 度	19,000
高松港旅客ターミナルビル等 警備業務委託事業	平成 29 年 度	22,000
大東川処理区建設事業 (大東川浄化センター改築工事)	平成 29 年 度	116,000
大東川処理区管理事業 (下水汚泥処理業務委託事業)	平成 29 年 度	136,000
大東川処理区管理事業 (幹線管渠維持修繕工事)	平成 29 年 度	900
大東川処理区管理事業 (公営企業会計資産調査事業)	平成 29 年 度 から 平成 30 年 度 ま で	21,867
金倉川処理区管理事業 (下水汚泥処理業務委託事業)	平成 29 年 度	114,000
金倉川処理区管理事業 (幹線管渠維持修繕工事)	平成 29 年 度	1,000



金倉川処理区管理事業 (公営企業会計資産調査事業)	平成29年度から 平成30年度まで	15,133
高等学校等奨学事業	平成29年度から 平成32年度まで	267,120
大学生等奨学事業	平成29年度から 平成33年度まで	219,494

第3表

地 方 債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
母子父子寡婦福祉資金貸付費	千円 32,000	普通貸借	無利子	融資機関の融資条件による。
臨海工業地帯造成事業費	290,000	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内	償還期限は、据置期間を含め40年以内とし、その他は、融資機関の融資条件による。ただし、県財政その他の都合により繰り上げ償還し、又は低利借換えすることができる。
流域下水道事業費	143,000	同上	同上	同 上
借換債（県債管理特別会計）	51,493,000	同上	同上	同 上
計	51,958,000			

## 平成28年度香川県立病院事業会計予算

(総則)

第1条 平成28年度香川県立病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	病 床 数	896 床
(2)	年 間 患 者 数	
	入 院	244,039 人
	外 来	385,398 人
(3)	1日平均患者数	
	入 院	669 人
	外 来	1,586 人
(4)	主な建設改良事業	
	病院整備事業	385,251 千円
	医療器械整備事業	943,808 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 病院事業収益		24,206,973 千円
第1項 医療収益		19,938,585 千円

第2項 医業外収益	4,096,988 千円
第3項 特別利益	171,400 千円

支 出

第1款 病院事業費用	25,472,117 千円
第1項 医業費用	24,570,892 千円
第2項 医業外費用	742,371 千円
第3項 特別損失	158,854 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 564,780千円は、損益勘定留保資金で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	2,270,684 千円
第1項 企業債	872,000 千円
第2項 出資金	300 千円
第3項 他会計からの長期借入金	78,214 千円
第4項 固定資産売却代金	228,017 千円
第5項 補助金	427 千円
第6項 負担金	1,091,726 千円

支 出

第1款 資本的支出	2,835,464 千円
第1項 建設改良費	1,337,609 千円
第2項 企業債償還金	1,447,260 千円
第3項 他会計からの長期借入金返還金	50,283 千円
第4項 国庫補助金返還金	312 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
中央病院清掃業務委託事業	平成29年度から 平成31年度まで	千円 581,862
中央病院警備業務委託事業	平成29年度から 平成31年度まで	137,412
中央病院物流管理システム 運用業務委託事業	平成29年度から 平成31年度まで	140,580
中央病院手術室・中央滅菌材料室 管理業務委託事業	平成29年度から 平成31年度まで	314,424
中央病院給食業務委託事業	平成29年度から 平成31年度まで	907,620
中央病院海外電子ジャーナル 購 入 事 業	平成29年度	14,032
丸亀病院給食業務委託事業	平成29年度から 平成31年度まで	266,766
丸亀病院施設管理・ 警備等業務委託事業	平成29年度から 平成31年度まで	100,230
白鳥病院清掃業務委託事業	平成29年度	24,944
白鳥病院警備業務等委託事業	平成29年度から 平成31年度まで	67,320

白鳥病院医事受付業務委託事業	平成29年度から 平成31年度まで	95,124
白鳥病院診療材料等 物流管理事業	平成29年度から 平成31年度まで	平成29年度から平成31年度までの白鳥病院 における医業収益総額の16.7/100に相当する 額
白鳥病院病院情報システム 運用保守委託事業	平成29年度から 平成34年度まで	115,872
白鳥病院病院情報システム 機器保守委託事業	平成29年度から 平成34年度まで	65,255

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
香川県立病院事業 医療施設整備 事業費	千円 41,000	普通貸借又は証券発行  財政状況その他の事由により起債額の全 部又は一部を翌年度に繰り延べて借入す ることができる。	5.0%以内	償還期限は、据置期間を含め30年以内とし、その 他は、融資機関の融資条件による。ただし、県財政 その他の都合により繰り上げ償還し、又は低利借換 えすることができる。
香川県立病院事業 医療器械整備 事業費	831,000	同上	同上	償還期限は、据置期間を含め10年以内とし、その 他は、融資機関の融資条件による。ただし、県財政 その他の都合により繰り上げ償還し、又は低利借換 えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

13,071,448 千円

(2) 交際費

391 千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりとする。

へき地医療拠点病院運営費補助	9,021 千円
県立病院運営費補助	2,667 千円
救命救急センター運営費補助	135,280 千円
がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助	12,000 千円
後方支援搬送体制整備事業費補助	2,400 千円
肝疾患診療連携拠点病院運営費補助	4,000 千円
搬送困難事例受入医療機関支援事業費補助	3,541 千円
新人看護職員研修事業補助	1,423 千円
産科医等確保支援事業費補助等	3,000 千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、5,700,000千円と定める。

(重要な資産の取得及び処分)

第11条 重要な資産の取得及び処分は、次のとおりとする。

取得する資産	種類	名称	数量
	器械及び備品	病院情報システム	1 式

## 平成28年度香川県水道用水供給事業会計予算

(総則)

第1条 平成28年度香川県水道用水供給事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水団体数		14団体
(2) 年間給水量		63,144千立方メートル
(3) 1日平均給水量		172,997立方メートル
(4) 主な建設改良事業	第二次拡張事業	962,380千円
	更新・耐震化対策事業	2,131,309千円
	一般建設改良事業	317,112千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道用水供給事業収益		4,888,726千円
第1項 営業収益		4,739,365千円
第2項 営業外収益		149,361千円
	支	出
第1款 水道用水供給事業費用		4,696,414千円
第1項 営業費用		4,449,378千円



第2項 営業外費用 227,036千円

第3項 予備費 20,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(水道用水供給事業資本的収入額が水道用水供給事業資本的支出額に対し不足する額3,959,595千円は、損益勘定留保資金等で補てんするものとする。)

支 出

第1款 水道用水供給事業資本的支出 3,959,595千円

第1項 建設改良費 3,410,801千円

第2項 企業債償還金 528,794千円

第3項 予備費 20,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
		千円
管路維持修繕工事	平成29年度	32,717
電気機械設備維持修繕工事	平成29年度	18,997
西部浄水場運転管理業務委託	平成29年度から 平成31年度まで	270,000
中部浄水場運転管理業務委託	平成29年度から 平成31年度まで	229,500
東部浄水場岡系送水施設更新工事	平成29年度	580,000

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費を、これらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	634,052千円
(2) 交際費	50千円

(利益剰余金の処分)

第8条 当年度における利益剰余金は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減債積立金	55,656千円
-----------	----------

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、120,000千円と定める。

## 平成28年度香川県工業用水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成28年度香川県工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水事業所数		38事業所
(2) 年間給水量		21,364千立方メートル
(3) 1日平均給水量		58,532立方メートル
(4) 主な建設改良事業	更新・耐震化対策事業	435,453千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 工業用水道事業収益		896,816千円
第1項 営業収益		867,292千円
第2項 営業外収益		29,524千円
	支	出
第1款 工業用水道事業費用		784,107千円
第1項 営業費用		743,336千円
第2項 営業外費用		35,771千円
第3項 予備費		5,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(工業用水道事業資本的収入額が工業用水道事業資本的支出額に対し不足する額303,376千円は、損益勘定留保資金等で補てんするものとする。)

	収	入	
第1款 工業用水道事業資本的収入			426,000千円
第1項 企業債			426,000千円
	支	出	
第1款 工業用水道事業資本的支出			729,376千円
第1項 建設改良費			467,453千円
第2項 企業債償還金			49,367千円
第3項 他会計借入金償還金			206,222千円
第4項 国庫補助金返還金			5,334千円
第5項 予備費			1,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
管 路 維 持 修 繕 工 事	平 成 2 9 年 度	8,112 千円
電 気 機 械 設 備 維 持 修 繕 工 事	平 成 2 9 年 度	1,753
中 部 浄 水 場 運 転 管 理 業 務 委 託	平 成 2 9 年 度 从 来 平 成 3 1 年 度 まで	40,500

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
香川県工業用水道事業更新・耐震化対策事業費	千円 426,000	普通貸借又は証券発行 財政状況その他の事由により起債額の全部又は一部を翌年度に繰り延べて借り入れることができる。	5.0%以内	償還期限は、据置期間を含め40年以内とし、その他は、融資機関の融資条件による。ただし、県財政その他の都合により繰り上げ償還し、又は低利借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費を、その経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

112,969千円

(利益剰余金の処分)

第9条 当年度における利益剰余金は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減債積立金

50,492千円

(2) 他会計借入金償還積立金

48,948千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、10,000千円と定める。

## 平成28年度香川県五色台水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成28年度香川県五色台水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数		15戸
(2) 年間給水量		53千立方メートル
(3) 1日平均給水量		145立方メートル
(4) 主な建設改良事業	更新・耐震化対策事業	22,000千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 五色台水道事業収益		19,448千円
第1項 営業収益		14,983千円
第2項 営業外収益		4,465千円
	支	出
第1款 五色台水道事業費用		17,665千円
第1項 営業費用		16,663千円
第2項 営業外費用		2千円
第3項 予備費		1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(五色台水道事業資本的収入額が五色台水道事業資本的支出額に対し不足する額23,000千円は、損益勘定留保資金等で補てんするものとする。)

	支	出
第1款 五色台水道事業資本的支出		23,000千円
第1項 建設改良費		22,000千円
第2項 予備費		1,000千円
(一時借入金)		

第5条 一時借入金の限度額は、5,000千円と定める。

(他会計からの補助金)

第6条 営業助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、2,825千円である。